



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブロッコリー
コード番号 2706 URL <http://www.broccoli.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年5月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年5月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森田 知治
(氏名) 渡邊 朋浩
配当支払開始予定日

TEL 03-6892-2077
平成27年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	6,256	△7.8	1,470	△31.7	1,484	△31.0	904	△52.6
26年2月期	6,786	55.2	2,151	157.8	2,150	158.0	1,908	117.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	27.64	—	24.1	30.5	23.5
26年2月期	58.31	58.31	72.0	59.9	31.7

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	5,236	3,988	76.2	121.84
26年2月期	4,490	3,509	78.2	107.21

(参考) 自己資本 27年2月期 3,988百万円 26年2月期 3,509百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	927	△1,919	△439	1,652
26年2月期	2,106	△67	△208	3,084

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	13.00	13.00	425	22.3	16.0
27年2月期	—	0.00	—	6.50	6.50	212	23.5	5.7
28年2月期(予想)	—	0.00	—	5.00 ～7.00	5.00 ～7.00		—	

28年2月期(予想)の配当性向は、22.9%～23.4%となります。

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000 ～6,800	△4.1 ～8.7	1,000 ～1,500	△32.0 ～2.0	1,000 ～1,500	△32.6 ～1.0	700 ～1,000	△22.6 ～10.5	21.38 ～30.55

業績予想の開示方針等につきましては、[添付資料]3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析<次期の見通し>」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年2月期	32,738,211 株	26年2月期	32,738,211 株
27年2月期	1,323 株	26年2月期	1,323 株
27年2月期	32,736,888 株	26年2月期	32,735,132 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日及び現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものでありますが、業績等につきましては様々な要因により、今後大きく異なる可能性があります。
- 2.当社は、「財務諸表等規則」に従い財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費など国内民間需要の一部に弱い動きも見られましたものの、政府の経済政策および日銀の金融緩和の効果を背景にして景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。

当社が属するエンターテインメント業界につきましては、国内市場におけるスマートフォンの普及に伴い、アプリゲーム市場が引き続き拡大し、ユーザー数も増加しております。家庭用ゲーム市場（携帯型ゲーム）につきましては、スマートフォンに比べ高性能なゲーム専用機に底堅い人気があるものの、依然として厳しい状況にあります。

当社は、かかる経営環境下において、更なる事業及び収益の拡大を図るために、①『うたの☆プリンスさまっ♪』の“ムーブメント化”への前進！ ②リアルグッズのNo.1メーカーへ！ ③『Z/X（ゼクス）』2nd Stage Yearへの挑戦！ ④プロモーション&セールスの強化 ⑤BCPを中心とした社員の安全と幸福の追求 の5点を今期の課題とし、「自社内にて開発するコンテンツのヒット創出及びハイリターンの追求」、「リアルグッズ製作での確実な収益確保」の2つを両立する事業戦略（ツインエンジン化）をより強固かつ安定的なものとするべく推進してまいりました。

このような状況下、当事業年度の売上高は6,256百万円（前年同期比92.2%）、売上総利益率は43.2%（前年同期比7.2ポイントダウン）、売上総利益は2,702百万円（前年同期比79.1%）となりました。

この主な要因としましては、以下のとおりとなります。

ゲーム部門は、『うたの☆プリンスさまっ♪All Star』『うたの☆プリンスさまっ♪Repeat』をはじめとした関連作品のバックオーダーや、平成26年4月から6月にかけて、当社ゲームソフト『神々の悪戯』を原作としたTVアニメ『神々の悪戯』が放映されましたことに伴った同ゲームソフトのバックオーダーによる売上貢献等もありましたが、6月に配信を開始いたしましたスマートフォン向けゲームアプリ『うた☆プリアイランド』が配信一時中断により当累計期間内・売上計上が一部不可能となったこと、『うたの☆プリンスさまっ♪All Star After Secret』の2月末出荷分に伴う売上を計上いたしましたものの、発売延期に伴って一部出荷分が次期に繰り越されたこと等のマイナス要因により期初計画を下回っております。

CD部門は、平成26年4月から7月にかけて発売いたしました『うたの☆プリンスさまっ♪アイドルソング』新シリーズ4作及び8月に発売いたしました『うたの☆プリンスさまっ♪カルテットアイドルソング』の合わせて計5作全てが、オリコン週間シングルランキングにてTOP10入りし、中でも『うたの☆プリンスさまっ♪カルテットアイドルソング』は、第3位にランクインいたしました。さらに、当社初の男性専属アーティスト蒼井翔太も8月に2ndシングル『TRUE HEARTS』を、12月には3rdシングル『秘密のクチヅケ』を発売いたしました。トータルでの発売タイトル不足等の要因により期初計画を下回っております。

カードゲーム部門におきましても、トレーディングカードゲーム『Z/X -Zillions of enemy X-（ゼクス ジリオンズ オブ エネミー エックス）』シリーズを平成26年4月に第8弾『神祖の胎動』、7月に第9弾『覇者の覚醒』、10月に第10弾『真紅の戦乙女』、1月に第11弾『神子達の戦場』を計画どおり発売いたしました。他社競合タイトルの影響もあり、期初計画の出荷数を達成するに至りませんでした。

一方、グッズ部門では、当社女性向けコンテンツ『うたの☆プリンスさまっ♪』の関連グッズが、平成26年7月から10月にかけて原宿にて期間限定オープンいたしましたコンセプトショップ『SHINING STORE（シャイニングストア）』におきましても大変好調であり、また他社男性向けコンテンツの関連グッズもヒット作品に恵まれたこともあり、過去最高の売上で推移いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、1,232百万円（前年同期比97.4%）となりました。

この結果、営業利益は1,470百万円（前年同期比68.3%）、経常利益は1,484百万円（前年同期比69.0%）、当期純利益は法人税等の増加等により904百万円（前年同期比47.4%）となりました。

当社の事業戦略においては、自社コンテンツ制作でのヒット創出及びハイリターンの追求と、他社ライセンスを受けたリアルグッズ及び自社コンテンツ・シナジー発のリアルグッズによる確実な収益確保というツインエンジン戦略を基本構造として有しております。グッズ部門において過去最高の売上を果たし、全体での売上高・営業利益・経常利益・当期純利益の全てが、平成23年6月のリテール事業譲渡以降2番目の業績数値となりましたものの、最高業績数値の昨年度には至りませんでした。

(単位：百万円)

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
売上高	4,372	6,786	6,256
営業利益	834	2,151	1,470
経常利益	833	2,150	1,484
当期純利益	877	1,908	904

<次期の見通し>

平成28年2月期におきましては、更なる事業及び収益の拡大を図るべく、6ページ[2.経営方針(4)会社の対処すべき課題]に記載しております施策を実施してまいります。

なお、通期業績予想及び配当予定につきましては、サマリー情報記載のとおりレンジ形式での表示といたします。

※レンジ形式の業績予想及び配当予定について

「ツインエンジン」を事業戦略とする当社の売上構成は、

- A. マーチャンダイジング、マーケティングの手法が比較的通用し、努力度やPDCA等の成果が売上と利益に反映され易い、グッズ部門
- B. ユーザー評価は、その感性に委ねられ、まさに発売してみないと市場の反応が判別できないコンテンツ部門に大別されます。

更に、コンテンツ部門におきましては、売上の振れ幅に加えて、その販売数量により利益率が大きく上下します。

よって当社は、期初から第2四半期終了時までには売上・利益・配当ともにレンジ形式での予想数値として、期末に近づき数値の確実性の増す第3四半期終了時に、単独数値での発表を予定しております。ただし業績の進捗を踏まえ、上記の期日以前に合理的な算定が可能になった場合には、その時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は3,131百万円で、前事業年度末に比べ1,058百万円減少しております。現金及び預金の減少1,431百万円、売掛金の増加200百万円、商品及び製品の増加64百万円、仕掛品の増加69百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は2,105百万円で、前事業年度末に比べ1,804百万円増加しております。自社ビル取得による建物の増加919百万円、土地の増加905百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は1,209百万円で、前事業年度末に比べ272百万円増加しております。買掛金の増加89百万円、未払金の減少43百万円、未払法人税等の増加283百万円、預り金の減少18百万円、未払消費税等の減少99百万円、前受金の増加65百万円、賞与引当金の増加3百万円、役員賞与引当金の減少19百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は38百万円で、前事業年度末に比べ5百万円減少しております。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は3,988百万円で、前事業年度末に比べ479百万円増加しております。これは、当期純利益904百万円が計上された一方で、配当金の支払425百万円が行われたことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度においては、営業活動において927百万円の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)を獲得し、投資活動においては1,919百万円の資金を使用し、財務活動においては439百万円の資金を使用しました。この結果、資金は当事業年度末に1,652百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は927百万円(前事業年度は2,106百万円の獲得)でした。主な内容は、売上債権の増加200百万円、たな卸資産の増加135百万円などのマイナス要因に対し、税引前当期純利益の計上による1,480百万円、減価償却費の計上による55百万円、仕入債務の増加89百万円などのプラス要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,919百万円(前事業年度は67百万円の使用)でした。主な内容は、有形固定資産の取得による支出1,825百万円、無形固定資産の取得による支出89百万円、定期預金の預入による支出200百万円、同払い戻

しによる収入300百万円、事業分離に伴うポイント精算による支出100百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は439百万円(前事業年度は208百万円の使用)でした。主な内容は、配当金の支払額421百万円、リース債務の返済による支出17百万円などであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率	20.2	52.3	66.8	78.2	76.2
時価ベースの自己資本比率	108.6	212.5	443.2	473.2	449.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6	0.0	0.1	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.4	104.6	339.3	997.4	522.7

(3) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼすリスク要因となる可能性がある事項に以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①事業モデルの特殊性について

イ. 当社の事業モデル

当社のビジネスフィールドは、日本発の代表的なサブカルチャーである、コミック、アニメーション、ゲーム、音楽などのコンテンツ、そしてそこから派生したキャラクタービジネスです。

その中において、当社の事業モデルは、リアルグッズ・メーカーとしての確実な収益確保をバックボーンとしつつ、コンテンツ・メーカーとして社会に向けての夢の発信と、クリエイティブな、そしてハイリターンを視野に入れたチャレンジを実行するという2つの戦略を高次元で両立させるツインエンジン化を事業の核としたモデルとなります。

ロ. 当社の主要顧客

当社の主要な顧客層はアニメキャラクターやゲームを愛好するいわゆるマニア層と呼ばれている主として中・高校生から30歳までの若者であります。マニア層は、こだわりがあり個性的ないわば先端的な消費者であるため、魅力的なコンテンツを提供し、各種イベントや、カードゲーム大会等を通じて双方向のコミュニケーションを確保することが重要であり、逆にコンテンツや良好なコミュニケーションを確保できない場合には当社のサービスから離れていく可能性を秘めております。

②事業モデルに係わるリスクについて

当社の事業モデルでは、コンテンツ開発力を軸として、スムーズな製品展開、有効なプロモーション展開ができた場合には当社コンテンツがより多くの顧客に支持され、これが周辺に広がり業績の向上につながりますが、逆にこれらの展開ができない場合にはコストがかさみ赤字となる可能性があります。

③業績変動について

概して、当社の属するエンターテインメント業界はヒット商品の有無やそのライフサイクルの長さによって業績が大きく変動する傾向があり、当社も常に業績変動リスクにさらされております。

④開発投資の回収について

当社のコンテンツ開発投資は製品発売等によって回収することになっております。開発着手から製品発売までに長いリードタイムと前払いの資金を要すこととなりますが、開発途中において消費者の嗜好変化や予期せぬ状況変化によって製品化に至らない場合があり、開発に投下した資金を回収できないケースもあります。当社としては、大きなプロジェクトに関しては、他社との共同出資や共同開発等によってリスク分散を図る方針であります。

⑤たな卸資産について

当社の取り扱う製・商品は、消費者の嗜好性が強く、そのライフサイクルの長短も予測しがたいのが実情であり、これまで、多額のたな卸資産評価損の計上及び不稼動在庫を多量処分してきた経緯があります。当社では、販売管

理システムを活用し在庫の適正化をはかっております。しかしながら、販売見込の相違やマーケットの変化によって、予期せぬ不稼動在庫発生や製・商品の廃棄処分を余儀なくされる可能性があります。

⑥与信リスクについて

当社では、自社製品販売に関し卸売販売しております。中小取引先との取引は小口分散することにより貸倒れリスクを低減しております。大口取引は有力企業との取引を原則としておりますが、経済環境の変化等により、不測の貸倒れリスクが生じる可能性があります。また、当社において、ゲームソフトの開発資金はソフト開発会社に前渡ししており、この面でも貸倒れリスクが生じる可能性があります。

⑦他社とのコラボレーションについて

当社は、コンテンツ開発において作家、クリエイター及び制作会社等とのコラボレーションを実施しております。これらは比較的新しい形のビジネスであるため、慣行的に契約書の作成が遅くなるなど契約書等の整備が確立しているとはいえない分野でもあります。これは、契約書に基づくとともに相互信頼関係の構築が求められるビジネスであります。当社としては、相互信頼をベースに契約書等の整備も行いながらコラボレーションを実施しておりますが、予期せぬ環境変化等によって相互信頼関係が崩れる可能性があり、その場合には所期の成果を期待できない可能性や係争事件に発展する可能性があります。

⑧著作権等のリーガルリスクについて

当社はコンテンツビジネスを展開しており、著作権・商品化権等について権利関係を契約書において慎重に取り扱っておりますが、著作権・商品化権等をめぐり許諾をする立場及び許諾を受ける立場の両サイドにおいて紛争又は係争事件に巻き込まれる可能性があります。

⑨再販制度の動向について

当社は、書籍・CD等のいわゆる再販商品を製作しております。「再販売価格維持制度」は、独占禁止法の例外措置である著作物等の再販売維持契約に基づき、定価販売が規定されております。当社では、単品管理のレベルアップをはかる等の対策をとっておりますが、将来この制度が廃止され、販売価格が著しく低下した場合には、当社の利益が縮小する可能性があります。

⑩個人情報管理について

当社では、通信販売等で個人情報を取り扱っており、個人情報保護法における「個人情報取扱業者」であります。当社では、法律の趣旨に則り、社内規程の整備、システムのセキュリティーの整備及び社員教育の実施等、情報の取扱には慎重を期すとともに保険を付保する事によってリスクを抑える努力をしておりますが、万が一情報が漏洩するような事態になった場合には、損害賠償や社会的信用の失墜により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑪製造物責任、売主責任について

当社は、製品のメーカーとして、また商品の販売者として、製品に関する製造物責任及び商品販売に関する売主責任を負う立場にあり、賠償等が発生する可能性があります。製造物に関しては、保険を付保するとともに、外注先に対する品質管理をはかっておりますが、近年海外製造等が増加する傾向があり、予期せぬ欠陥が出てくる可能性があります。また、当社製品の消費者における想定していない取扱等により不測の事態が発生する可能性があります。

⑫主要株主との関係について

イ. 主要株主のうち事業会社である主要株主との関係

主要株主である株式会社アニメイトを筆頭に、アニメイトグループとの販売・仕入等の取引を行い、良好な関係を継続しておりますが、主要株主の方針によって資本関係や事業上の関係に変化が生じた場合には、当社の事業に対して影響を与える可能性があります。

ロ. 大株主構成の変動の可能性について

今後、エンターテインメント業界の再編成等が行われた場合等において、当社及び主要株主グループが再編成の流れに巻き込まれ、その結果主要な株主構成が変動する可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、リアルグッズ・メーカーとしての確実な収益確保をバックボーンとしつつ、コンテンツ・メーカーとして社会に向けての夢の発信と、クリエイティブな、そしてハイリターンを視野に入れたチャレンジを実行するという2つの戦略を高次元で両立させるツインエンジン化を、事業戦略の核としております。このツインエンジン化を軸として、すべてのステークホルダーの皆様にとって存在価値あるエンターテインメント企業であることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高につきましては、平成29年2月期までに50億円の確保を目標にしておりましたが、平成26年2月期に67億円を確保いたしました。今後の目標につきましては、ツインエンジン戦略を軸としたビジネス展開を推進し、中期的には恒常的な営業利益率10%の確保を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な経営戦略につきましては、基本方針に掲げている当社のツインエンジンを、より強固かつ安定的なものとする事を目的に、一方のエンジンであるコンテンツ開発につきましては、当社コンテンツ『うたの☆プリンスさまっ♪』の“ヒット”から“ブーム”へ、さらには“ムーブメント”への昇華を目指し、『女性向けゲームメーカー』としてのポジションの確立を図ってまいります。それとともに今やトレーディングカードゲーム業界BIG3に肉迫している『Z/X(ゼクス)』のメジャー化も大きな課題とし、更に新たなコンテンツの開発と育成にも取り組んでおります。また、自社ヒットコンテンツ派生商品のフルラインナップ化を展開することで、コンテンツ資産の価値最大化に取り組んでまいります。もう一方のエンジンであるリアルグッズにつきましては、引き続きユーザーの共感が得られる、価値あるモノ作りに取り組んでまいりますと共に、新定番アイテムの確立、ヒットコンテンツ関連グッズの拡充強化を図ってまいります。

長期的な経営戦略につきましては、このツインエンジン戦略の成果を見定めたくうえで、構築してまいりの方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は今後更なる事業及び収益の拡大を図るために、以下の課題に取り組む所存であります。

コンテンツ部門

- ①『うたの☆プリンスさまっ♪』の売上拡大、5周年を契に“ムーブメント化”に全力を上げる。
- ②『うたの☆プリンスさまっ♪』に並ぶ自社コンテンツの創出に向けた体制の整備。
- ③トレーディングカードゲーム『Z/X(ゼクス)』の更なる挑戦と、新シリーズ制作に向けた人員育成。

リアルグッズ部門

自社ライセンス製品

- ①『うたの☆プリンスさまっ♪』5周年とTVアニメ3期の最大活用。
- ②メジャータイアップの実現。
- ③高価格帯ラインナップの展開と品質管理の確立。

他社ライセンス製品

- ①ライセンス獲得強化。
- ②新定番ラインナップの創出とブランドアイテム化。

管理部門

- ①福利厚生の高高度化(労働時間の適正化など)。
- ②自社ビルの収益化。
- ③BCP準備資金の内部留保推進と、災害演習のレベルアップ。
- ④法務部門の機能強化。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,284,135	1,852,997
売掛金	677,453	877,470
商品及び製品	62,120	126,762
仕掛品	30,680	100,105
原材料及び貯蔵品	1,863	3,414
前渡金	295	14,576
前払費用	25,578	23,797
繰延税金資産	106,031	80,318
その他	1,226	51,779
流動資産合計	4,189,385	3,131,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,681	960,714
減価償却累計額	△9,488	△26,038
建物(純額)	15,193	934,676
車両運搬具	2,318	2,318
減価償却累計額	△2,022	△2,146
車両運搬具(純額)	295	172
工具、器具及び備品	56,052	76,701
減価償却累計額	△40,149	△47,411
工具、器具及び備品(純額)	15,902	29,290
土地	1,420	907,414
有形固定資産合計	32,811	1,871,553
無形固定資産		
ソフトウェア	100,575	157,344
電話加入権	542	542
無形固定資産合計	101,117	157,886
投資その他の資産		
投資有価証券	1,998	2,033
破産更生債権等	2,000	2,000
長期前払費用	2,430	13,787
繰延税金資産	2,599	6,185
長期預金	100,000	-
その他	59,715	53,720
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	166,743	75,727
固定資産合計	300,672	2,105,168
資産合計	4,490,057	5,236,390

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,505	315,905
リース債務	17,068	20,338
未払金	156,856	113,793
未払費用	32,943	37,285
未払法人税等	189,781	473,258
未払消費税等	99,968	-
前受金	34,040	99,865
預り金	63,120	44,354
賞与引当金	25,973	29,000
役員賞与引当金	56,000	37,000
返品調整引当金	34,334	34,978
その他	20	3,334
流動負債合計	936,613	1,209,113
固定負債		
リース債務	38,895	31,547
その他	5,000	7,064
固定負債合計	43,895	38,612
負債合計	980,508	1,247,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,775	331,775
資本剰余金		
資本準備金	1,775	1,775
その他資本剰余金	35,352	35,352
資本剰余金合計	37,127	37,127
利益剰余金		
利益準備金	31,084	73,642
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,109,338	3,545,975
利益剰余金合計	3,140,423	3,619,618
自己株式	△478	△478
株主資本合計	3,508,847	3,988,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	701	621
評価・換算差額等合計	701	621
純資産合計	3,509,549	3,988,664
負債純資産合計	4,490,057	5,236,390

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高		
製品売上高	6,117,746	5,803,782
商品売上高	331,491	70,479
その他の売上高	336,857	382,330
売上高合計	6,786,095	6,256,593
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	49,439	62,120
当期製品製造原価	3,047,143	3,429,668
合計	3,096,583	3,491,789
製品他勘定振替高	412	116
返品調整引当金繰入額	△2,818	643
製品期末たな卸高	62,120	126,762
製品売上原価	3,031,232	3,365,554
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,244	-
当期商品仕入高	284,420	58,888
合計	285,665	58,888
商品他勘定振替高	27	0
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	285,638	58,888
その他の原価	52,345	130,020
売上原価合計	3,369,215	3,554,463
売上総利益	3,416,880	2,702,129
販売費及び一般管理費	1,265,457	1,232,055
営業利益	2,151,422	1,470,073
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,142	1,165
不動産賃貸料	-	1,541
受取補償金	56	15,295
その他	367	131
営業外収益合計	1,566	18,134
営業外費用		
支払利息	2,111	1,773
不動産賃貸費用	-	1,582
その他	235	223
営業外費用合計	2,346	3,579
経常利益	2,150,642	1,484,628
特別損失		
固定資産除却損	1,239	3,720
特別損失合計	1,239	3,720
税引前当期純利益	2,149,403	1,480,908
法人税、住民税及び事業税	178,787	553,986
法人税等調整額	61,776	22,147
法人税等合計	240,564	576,133
当期純利益	1,908,838	904,774

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	330,923	923	35,352	36,275	11,449	1,416,488	1,427,937
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	852	852		852			
剰余金の配当						△196,353	△196,353
利益準備金の積立					19,635	△19,635	—
当期純利益						1,908,838	1,908,838
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	852	852	—	852	19,635	1,692,850	1,712,485
当期末残高	331,775	1,775	35,352	37,127	31,084	3,109,338	3,140,423

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△81	1,795,054	166	166	1,795,220
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)		1,704			1,704
剰余金の配当		△196,353			△196,353
利益準備金の積立		—			—
当期純利益		1,908,838			1,908,838
自己株式の取得	△396	△396			△396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			535	535	535
当期変動額合計	△396	1,713,793	535	535	1,714,328
当期末残高	△478	3,508,847	701	701	3,509,549

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	331,775	1,775	35,352	37,127	31,084	3,109,338	3,140,423
当期変動額							
剰余金の配当						△425,579	△425,579
利益準備金の積立					42,557	△42,557	—
当期純利益						904,774	904,774
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	42,557	436,637	479,195
当期末残高	331,775	1,775	35,352	37,127	73,642	3,545,975	3,619,618

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△478	3,508,847	701	701	3,509,549
当期変動額					
剰余金の配当		△425,579			△425,579
利益準備金の積立		—			—
当期純利益		904,774			904,774
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△79	△79	△79
当期変動額合計	—	479,195	△79	△79	479,115
当期末残高	△478	3,988,043	621	621	3,988,664

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,149,403	1,480,908
減価償却費	27,937	55,819
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△584	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,224	3,026
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	20,000	△19,000
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△2,818	643
受取利息及び受取配当金	△1,142	△1,165
支払利息	2,111	1,773
固定資産除売却損益(△は益)	1,239	3,720
売上債権の増減額(△は増加)	△76,439	△200,017
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,045	△135,616
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,956	89,399
その他	19,030	△88,706
小計	2,110,960	1,190,785
利息及び配当金の受取額	1,142	1,165
利息の支払額	△2,111	△1,742
法人税等の支払額	△3,981	△263,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,106,010	927,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,107	△1,825,733
無形固定資産の取得による支出	△47,776	△89,519
長期前払費用の取得による支出	△1,060	△11,065
敷金及び保証金の差入による支出	△6,254	-
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
事業分離に伴うポイント精算による支出	△100,000	△100,000
その他	△450	7,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,648	△1,919,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,704	-
自己株式の取得による支出	△396	-
配当金の支払額	△194,116	△421,994
リース債務の返済による支出	△15,216	△17,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,025	△439,062
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,830,336	△1,431,137
現金及び現金同等物の期首残高	1,253,799	3,084,135
現金及び現金同等物の期末残高	3,084,135	1,652,997

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社の報告セグメントはエンターテインメント事業のみの単一であるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	107円21銭	121円84銭
1株当たり当期純利益	58円31銭	27円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	58円31銭	—

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,908,838	904,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,908,838	904,774
普通株式の期中平均株式数(株)	32,735,132	32,736,888
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,690	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。